

第7回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第7回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時	平成23年11月21日(月) 午前9時30分から午後12時16分まで
3	会 場	堀金総合支所別館大会議室
4	出席者	降旗会長、浅見委員、市川委員、猿田委員、高橋委員、寺島委員、藤原委員、 宇留賀委員、那須委員
5	市側出席者	土肥総務部長、堀内行政改革推進室長、平林同室係長、小林同室係長及び所管 課担当者
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	平成23年12月5日
協 議 事 項 等		
会議概要		
(1) 開 会		
(2) 会長あいさつ		
本日の会議は平成23年度行財政改革取組状況について中間報告をいただきます。本日は所管課の担当者に同席をいただいておりますので、細かいことでも結構ですので疑問、質問をお出しください。		
(3) 議 事		
会 長：平成23年度行財政改革の取組状況について事務局より説明してください。		
《事務局説明》		
会 長：ご質問と回答をお願いします。		
委 員：全般的に、取組の計画に対しての成果物が何であるか、また進捗率がどの程度なのか、その辺りが分かりにくいと思います。確実に成果を出していくには進捗状況を把握しながら進めることが重要になります。次回の報告ではこれらについて分かる形で示してもらえれば検討しやすくなります。ぜひ検討してください。		
事務局：取組には単年度で終了するものや毎年継続するものがあります。単年度のものをご指摘のような設定が可能ですが、継続するものは指標の設定が難しくなります。今後研究いたします。		
委 員：市民参加システムの構築と非営利公益市民活動の促進についてですが、具体的にどのような全体像なのか見えにくいと思います。市民の要望が多様化、複雑化してきている中で行政組織を膨らませて、人を増やして対応できるという時代ではありません。市民参加型組織やNPOと行政が連携して市民ニーズに対応していくという市の方針は良いと思いますが、全体像がどうなっているのか教えてください。		
所管課：市民参加システムの構築については、合併時の新市将来構想にある「まちづくり推進会議」を具現化することを目指しています。次に非営利公益市民活動については、市民活		

動センターを中心とした市民活動の支援ということです。市民活動センターを構築するときに市民会議からご意見をいただき、協働の指針ということで全戸配付しましたが、その後のフォローが足りなかったことは反省しています。市民と市政の協働については市民に分かりやすく伝えたいと考えております。

委員：合併した市だからこそ市全体が一体となって動かなくてはなりません。市民参加型の組織を発展させていくことは重要と考えます。四日市市の事例では、財政状況が厳しい中で多様化する市民ニーズに対応するために行政組織を膨らませないでNPOや市民参加型システムを活用して乗り切っていくことが財政負担を増加させない方法だとありますので研究してください。

委員：非営利公益市民活動の促進に関して、市民活動センターにコーディネーターを配置して44件の相談を受け付けたということですが、そのあらましを説明してください。つながりひろがる地域づくり事業補助金について、地域による格差があるように感じます。補助金を活用できる範囲や配分について、できるだけ各地域で活動する事業、団体が活用しやすいよう考慮していただきたいと希望します。

所管課：44件の相談内容は、子どもと一緒にやるイベントの団体の育て方についての相談、ボランティア団体にはどのようなものがあるかという相談、団体の広報に関する相談、ボランティアのコーディネーターに関する相談、市長に話を聞くにはどうしたらよいか、市とともに活動するにはどうしたらよいか、公民館活動についてどうしたらよいかというような相談を受けています。つながりひろがる地域づくり事業補助金については、地域でもっと使いやすくできないかといった指摘があり、本年度中に検証して方向性を出したいと考えています。

委員：特に自己資金のないボランティア的色合いの強い活動が補助金を必要としているかと思えます。こういった市民活動が活発化するよう推進していただきたいと希望します。

所管課：支援の手法として、市民活動センター、市民活動コーディネーターとの活動支援に財政支援を組み合わせるなどのサポートが必要だと考えます。今後の検証の貴重な意見とさせていただきます。

委員：庁舎単位の省エネルギーなどの環境保全計画の推進に関して、22年度実績値をもとに23年度の目標値を設定していますが、ほかの自治体ではかなり大幅な目標を設定しているところもあります。23年度は確実に成果を出していただき、次年度（24年度）についてはもう少し高いレベルの計画を立てていただきたいと希望します。

事務局：今年度の実績をもとに検討したいと思えます。

委員：民間企業では非常に真剣に取り組んでいます。民間企業の事例も参考にして取り組んでください。

委員：実質公債比率及び将来負担比率の健全化の堅持に関して、これらの指標が改善しているのは良いことだと思います。財務の指標として行政経常収支比率とか実質債務月収倍率というものがありますが、これらについてはいかがでしょうか。

事務局：安曇野市では合併以来バランスシートを作成して収入に対する借金の割合や財政負担の部分の指標などを示しております。22年度決算については現在作成中です。

委員：アウトソーシング計画の推進に関して、指定管理者制度の運用については、例えば施設

を管理するだけで収益を伴わないような施設の場合、指定管理者の評価をどのようにしているのか説明してください。

事務局：22年度から試行でモニタリング調査を実施しており、23年度は本格実施をしています。指定管理者の管理が本当に市民のためになっているかどうかを第三者的に評価いたします。

委員：市の財政基盤の確立という面で関係する事項ですが、現在製造業の中小企業でも海外への移転が盛んに進められています。このような状況ですので税収面に関しても企業の状況をしっかり把握する必要があるかと思います。

事務局：法人市民税の課税につきましては、予算を立てる段階で各企業に聴き取りを実施しています。企業の見通しを勘案しながら予算編成を行っております。

委員：時差出勤制度の導入拡大に関して、国ではかなり実施されているようです。市としても大いにすすめていただきたいと希望します。

所管課：今年度、使用電力削減の取組として時差出勤制度の導入が可能か検討しましたが、市役所の業務は対外的な関係が多く、実施が難しいと判断しました。現在は勤務時間の特例ということで図書館とか保育園で実施しているだけです。

委員：前年度、時差出勤について保育園で1園実施したという報告がありましたが、その後どうでしょうか。

所管課：堀金保育園で実施しましたが、その後拡大していません。保育の実情もあり規模の小さな保育園では実施が困難です。

委員：転出入の多い3月、4月の市民課や、申告時期の税務課などの繁忙期に配慮した人員配置をすれば利用者が助かるのですが、いかがでしょうか。

所管課：ご意見のとおりかと思います。現在そのような対応をしていませんので、今後検討させていただきたいと思います。

委員：行政評価の活用に関して、実際の評価がどこまで活用されていますか。民間企業では給与、退職金、年金、異動ポストなどに反映されています。

所管課：行政評価は担当する事務事業を見直して、その成果を次年度につなげていくというものです。成果結果については翌年度の予算に反映するような形で政策的に行っています。

所管課：職員の評価については、人事評価制度の中の業績評価という形で取り組んでいます。業績評価については行政評価とはリンクしていません。今のところ業績評価の結果を給与へは反映しておりません。

会長：以上、平成23年度行財政改革の取組み進捗状況についての中間報告をいただきました。どうもありがとうございました。

(4) 開 会

これもちまして、第6回安曇野市行政改革推進委員会を閉会とします。

ご苦労さまでございました。